

論文審査報告書（論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨）

氏名 <small>シメイ</small> （生年月日）	千島 智伸（1974年11月12日）
学位の種類	博士(経営管理)
学位記番号	戦博甲第12号
学位授与の日付	2020年3月21日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項
学位論文題目	エレクトロニクス製品におけるビジネス・エコシステム構築モデル- 製品プラットフォームの中核企業が実践する競争戦略を通じて -
論文審査委員	主査 丹沢 安治（中央大学大学院戦略経営研究科教授） 副査 山本 秀男（中央大学大学院戦略経営研究科教授） 副査 中村 博（中央大学大学院戦略経営研究科教授） 副査 犬飼 知徳（中央大学大学院戦略経営研究科教授） 副査 手塚 公登（成城大学社会イノベーション学部教授）

論文内容の要旨

本論文はエレクトロニクス製品企業がどのように製品プラットフォームを形成し、そしてビジネス・エコシステムを如何に構築したかを、成功企業を事例として取り上げ、電子部品・基礎化学品・情報通信機器の3つの製品分野にわたって調査し比較分析を加えて、実務的にも、またアカデミックにも有益なインプリケーションを導き出している。

この分析を進めるにあたって、取引費用理論、制度論などを理論的な枠組みとして活用することとし、先行研究を批判的に検討し、新たな仮説を設定し、多くの命題を見出している。単なる業界や企業の戦略展開の事実描写に留まるのではなく、しっかりと枠組みを基に研究しているという観点から評価に値するものである。また、ここでの結論は、戦略展開におけるオープン化、協業化が一つの成功要因として抽出されており、最近のオープンイノベーションの重要性の高まりと機を一にする知見を得ており、得心のいくものである。

採用されている事例は数として少ないが、定性的分析は丁寧に展開されており、リサーチクエスションの設定、そしてそこから導き出された命題も説得力のあるものと言える。ただ、予備審査原稿から改善されてはいるものの、論文の構成と文章の構造がいまだに複雑で、学術的・実務的貢献を判断するためには、繰り返し読み進めながら、文脈から判断しなければ伝わらない点が残されている。

しかし、表現上の未熟さ、若干の説得しようとする意欲不足に問題はあるものの、博士論文として独創性もあり、研究方法も適切であり、先行研究についても偏りなく検討を加え、学界にもビジネス界へも貴重な提言をしていると認められる。

本論文の構成

序章においては、申請者の問題意識と研究の目的を述べるとともに本論文の構成を明らかにしている。第1章においては、エレクトロニクス製品という業界の競争環境とその変遷について、広く公表されている先行文献をレビューし、本研究の基礎を与えている。

第2章においては、本論文のテーマに関係すると思われる理論的先行文献をレビューし、リサーチクエスチョンを導出している。理論的先行文献は、取引費用理論から制度論、ビジネス・エコシステム、プラットフォームビジネス、アーキテクチャ論にまで及び、包括的である。

第3章においては、申請者が採用している分析手法として、公表された2次データとインタビューによって得られた1次データから中範囲の理論と呼ばれるメカニズムを抽出する方法を紹介している。

第4章においては、陶器製品を製造する町工場からグローバルな競争力を持つコンデンサを製造するようになったM製作所と世界最大の半導体メーカーの一つであるI社を取り上げ、エレクトロニクス業界、特に部品業界におけるビジネス、エコシステムの形成を分析することによって競争優位を獲得するプロセスを描いている。

第5章においては、素材産業の中でも標準化を獲得したM化学とT社を取り上げ、ビジネス・エコシステムを形成することによって、相互に協業関係を築きながら異なる素材の結合に適合する材料の技術的な開発と国際認証機関への承認プロセスを推進し、異なる材料を組合せる結合技術を開発したプロセスを描いている。

第6章においては、液晶パネルを製造する企業としてソニーとのJVを経て、パネルの設計と開発に専念する企業として競争優位を得た大手エレクトロニクス企業の関連会社であるS社を取り上げている。S社はソニーと資源を補完することにより、より多くのビジネス機会を見出したことを示している。

第7章においては、コアテクノロジーを中心に補完的な資源を組み合わせ、ビジネス・エコシステムを形成することによって、競争優位を獲得するメカニズムを一般化し、詳述している。

本論文に対する評価

自社のコア技術を持つ部品製造企業に着目し、ビジネス・エコシステムの構築戦略を論じており、部品・材料メーカーの実務への貢献は大きいと考える。本論文において行われた分析は、必ずしも日本企業のみでの分析ではなかったが、過去20年間に多くの日本のセットアップメーカーが競争力を失う中で、いまだに多くの日本の部品製造企業がエレクトロニクス業界において競争優位を維持していることの原因を明らかにするものであったことは高く評価される。

しかし、論文の構成と文章の構造がいまだに複雑さが残されており、内容を理解するために審査員は繰り返し読むことを強いられた。全般的に一度読んだだけではわかりづらい点がまだ残されていると思われるので、必ずしもこの業界の現状、あるいは本論文の理論枠組みに知悉してない読者にも理解しやすい形に整理する必要があるであろう。

結論

以上の審査の結果、論文の構成と文章の構造について若干の問題点の指摘はあるものの、審査委員会は、本論文について博士（経営管理）の学位を授与することについては、適切であるとの結論に全員一致で達した。

以上